

目指す姿 1 新たな人の流れの創出

論点 1. 首都圏等からの移住の促進

2. 若者の県内定着・回帰の促進

3. 人材誘致の推進と関係人口の拡大

- ・高校や大学を卒業して県外に転出する若年層（特に大学生）に、秋田へ移住・回帰してもらうための、秋田についての情報発信の話題、手法

原田委員	若年層が興味を持ってくれる秋田についての情報やその発信手法を考える場合、やはり県内外の今を生きる 10 代 20 代の生の意見を反映させる必要があるのではないか。 そういった事に関心を持つ若者を集めたワークショップやブレストなどを一度行い、新たなアイデアを得る機会をつくってみてはどうか。
------	---

- ・首都圏等在住者に向けた移住・就職相談、交流拠点として令和 5 年 10 月に東京・京橋に開設した「アキタコアベース」の認知度向上に資する手法やアイデア

原田委員	コアベースの情報を届けるためにあらゆるメディアを利用していると思うが、登録者数の少ないアカウントからの発信や県内ニュースだけでは心許ないのも事実だと思う。 そこで、コアベースを拠点とした独自のポッドキャストやラジオ番組等を企画し、秋田に住む移住者の生の声で秋田県に関心を持つ年代層へ情報を発信してみてはどうか。そのゲストには移住に興味のある人や若者などを一般募集する。 また、ある程度発信力のあるインフルエンサー等と繋がり、PRしてもらうのも有効ではないだろうか。
------	--

- ・関係人口による企画力や行動力を生かした、地域の課題解決や活性化を促進するために必要な取組

原田委員	まずは、秋田県が地域の課題解決への協力を求めているということや、具体的な課題や目標が明確に示され、どのような関係人口との繋がりを求めているのかを、積極的にアピール出来ているか見直してみてはどうか。 協力を求める際、課題や目標が具体化され、課題によっては緊急性があることを示せれば、協力者ももう一歩進んで関心を示してくれるのではないだろうか。
------	---

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

論点1. 男女共同参画の推進

2. あらゆる分野における女性の活躍の推進
3. 若者のチャレンジへの支援

- ・若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる手法として、現在の取組以外で考えられる支援

原田委員	支援に繋がるかは分からないが、開設された秋田県のLINEアカウントを通じてアンケートを実施し、一般の方や何らかの活動をしている方から意見を求めてみてはどうか。
------	---

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

論点1. 優しさと多様性に満ちた秋田づくり

2. 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり
3. 多様な主体による協働の推進
4. 持続可能でコンパクトなまちづくり

- ・中山間地域等の集落における日常生活に必要なサービスの低下や担い手不足を解消するために必要な取組

原田委員	中山間地におけるインフラ整備自体は、サービスを提供する企業の理解と協力を得るしかないと思うが、便利なサービスや機能、機器があっても知らない人が大多数なのではないだろうか。現状の情報格差を無くすだけでも、情報が届かない多くの人を救う可能性はある。
------	--

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

論点1. 脱炭素化に向けた県民運動の推進

2. 持続可能な資源循環の仕組みづくり

- ・地球温暖化の影響が顕著に現れてきている中で、県民の行動変容を図るために有効なアプローチ（ターゲットとするべき世代や手段等）

原田委員	地球温暖化と気候変動は表裏一体の人類が抱える課題であり、ここ数年の激甚災害は気候変動がもたらした痛ましい現象であること、その根本には地球温暖化が影響していることを今一度周知する必要性を感じている。 激甚災害で緩んだ地形に大型地震などが重なった場合は、悲惨を極めることが予想されます。 温室効果ガス削減の必要性については、10～20代の若者やその親世代は、現代社会の抱える大きな課題として学習する機会があったが、意外にもその上の世代にはしっかりとした情報が届いていないのではないかとと思われる。 一方、我が秋田県は、自然や再生可能エネルギーが豊富でエネルギー自給率も年々上がりつつある。その意味をしっかりと県民に周知し、既に再生可能エネルギーの恩恵のもとで暮らしていることを認識してもらいたい。 それを知ってもらうには、県民塾や各種セミナー、イベントを通じて地道に伝えていくしかないように思う。また、県内の推進員の活動にも期待したい。
------	---

- ・ごみ減量について、本県の家庭系食品ロス是全国平均より多い状況にあり、「食べきれないほどの料理を出して、おもてなしをする地域性があることが一因」とも言われている中で、県民の意識を変えるために必要な取組

原田委員	他の地域ではどうなのかを調査してから、県民に紹介してみてはどうか。 フードロスにならない食卓とはどのようなものか。
------	---

目指す姿 6 行政サービスの向上

論点 1. デジタル・ガバメントの推進

2. 県・市町村間の協働の推進

原田委員	秋田県でも LINE アカウントを開設することを知り、秋田県にとって大規模な情報発信のツールを得られた事に期待を持った。 秋田県の未来を真剣に考えた取り組みを多くの方に、また、興味のある分野を掘り下げて必要な人に必要な情報を届けられる窓口になると思う。 LINE を含むその他メディアを通じて、秋田が取り組む情報が全ての人に行き渡るよう今後の開発に大いに期待している。
金子委員	電子申請可能な手続きが 78.1% となっているが、例えば市町村の補助金申請等においては、代表者の押印が未だ必要となっているため、県として利便性の向上に向け、効率化や簡素化に向けた取組を進めるべき。
金子委員	オープンデータ化した県有データ数が 223 件となっているが、県内企業が導入しやすい活用事例を示してみてはどうか。 また、県民や企業がデータを活用できるよう市町村と連携して取組を進めるべきであるが、町村レベルでは我々のような民間団体が役割を担う必要があるため、そういった視点も持っていただきたい。